

特定非営利活動法人食と農 設立趣旨書

首都圏の農業好きの仲間たちが、「土日農業研究会」という同好会において、茨城県石岡市の農家の協力の下、不耕作の畑の耕作を手伝う形で週末に畑に通い、野菜をつくる活動を13年間続けてきた。現在、仲間は約30人。一様に自然の中で時を過ごす楽しさと、自作の野菜を食べる喜びを満喫している。この仲間たちの中から、休日に自然と触れ、農業をするライフスタイルを社会に広げようではないか、さらには、都市と農山村の交流を活発化することにより農山村を活性化させる手助けとなるような活動へ、活動の幅を広げようではないか、という声が高まり、同研究会のメンバーが中心になって、そのための活動や事業をNPOを設立して展開することになった。

農山村ではいま、ところによっては都市以上に高齢化が進み、後継者難もひどく、不耕作地が増え続け全国で数十万ヘクタールにも上っている。農業・農山村のこうした低迷は、永年の懸案であるが、行政も農業者も有効な打開策を打ち出せないでいる。

これにつきわれわれは、NPOが農山村・農林業と都市民を結びつけることで、また生産と消費を新たな視点と方法によって結びつけることで、低迷脱出の糸口を見つけられるのではないかと考えている。

近年とみに都市民の側では、グリーンツーリズムや、田舎暮らし、あるいは農業体験志向が高まっており、われわれはそれを大きなチャンスととらえている。そして、われわれは経験を生かし、石岡市の農場や千葉県南房総市の農場などにおいて、都市民のグリーンツーリズムや農業体験を受け入れ、多くの都市民が農山村・農林業に親しんだり理解を深めたりするいろいろな活動を展開する方針である。

また、われわれの農場で生産する農産物を抑えた農作物を消費者に買ってもらい、一方で、プロの農家の生産する有機野菜の販売支援も行い、消費者にいわゆる安全・安心な農林産物に対する理解と購買意欲を高めてもらう活動も展開する。そして、国産の農林産物の良さを認識してもらうことにより、日本の食糧自給率の向上と農林業の活性化を目指したい。さらに、国民の食の正しい実践を普及させ、国民の健康の増進や医療費の削減などへも結び付けられるよう力を尽くしたい。

日本社会はいま少子高齢化、格差、経済の停滞、犯罪の多発など多くの問題を抱え、不安定な社会となりつつある。われわれはこうした社会問題や人心の荒廃は、人々がゆとりを失くし、自然と接する生活を忘れていくことに原因の一端があるのではないかと考える。

また21世紀の社会は、都市と農山村が融和した暮らし、自然豊かな環境を不断に享受できる暮らし、めまぐるしく動く情報化社会においても落ち着いた安らぎのある暮らしを追求していくことになるだろうとわれわれは予測する。

そのような社会状況もまた、われわれの活動にとっては追い風であり、われわれは市民のニーズと期待に応えるべく、大きな目標に向かって粘り強く前進していくことを決意している。

平成20年3月24日

代表者 住所又は居所
248-0027 神奈川県鎌倉市笛田五丁目31番11号

氏名 宮 崎 隆 典 印